

## 支配株主等に関する事項について

2022年 5月 20日

株式会社 東京証券取引所  
代表取締役社長 山道 裕己 殿

会社名 ジャパンワランティサポート株式会社  
代表者の役職氏名 代表取締役 庄司 武史

当社の親会社であるジャパンベストレスキューシステム株式会社について、支配株主等に関する事項は、以下のとおりです。

1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）、その他の関係会社又はその他の関係会社の親会社の商号等  
<親会社及びその他の関係会社を有する場合の記載例>

(2022年5月20日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券が上場されている 金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
ジャパン ベストレ スキュー システム 株	親会社	100.00	0	100.00	・株式会社東京証券取引所 東証第一部市場 ・株式会社名古屋証券取引所 名証第一部市場

2. 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

- (1) 親会社グループにおける事業上の棲み分けについて

- ①ビジネスモデル、及びターゲット顧客（販売先）

親会社ジャパンベストレスキューシステム株式会社（以下 JBR）は、広告媒体から問い合わせを行った依頼者、賃貸住宅の入居者、クレジットカード会員を顧客として、カギ、水回り、ガラス、PC 等の生活トラブル発生時にその内容に応じて自社もしくは提携している協力会社がサービスを提供しております。当該サービスは、スポット顧客からの依頼や賃貸契約等に基づく会員が対象となっており、最長でも2年と短期で終了するサービスとなっております。一方、当社は、給湯器、エアコン、クッキングヒーター等の機器（設備）販売店を顧客として、販売時にメーカー保証を延長するサービスを請け負っております。なお、延長保証サービスは同社自らが機器の修理を請負うわけではなく、あくまでもメーカーへの修理手配を請負うものとなります。サービスの対象は、設備購入時に申込を行ったユーザーに限定され、5年、8年、10年の契約からなっており、JBR と比べると長期に及ぶサービスとなっております。

JBR グループのレスキュー損害株や少額保険株は、保険業の許認可を受けており、保険加入者を顧客として損害保険、家財保険等の保険商品の提供をしています。

また、JBR グループの株式会社アクトコールは住生活関連総合アウトソーシング事業を展開し、一般企業より住生活特化型のコールセンターと会員向けに緊急駆けつけサービスを全国展開しており、株式会社 TSUNAGU はコールセンターの業務代行事業を運営しています。

## ②グループ内競合の状況

JBR グループ各社の提供しているサービスは、顧客、サービス内容、対応期間において明確に区別され、棲み分けのうえ、各社が独立してサービスを展開しているため、当社と競合となるサービスはありません。

## (2) 親会社グループからの独立性確保の状況

### ①意思決定に関する制約の有無

意思決定に関して、事前・事後ともに決裁、報告事項はありません。

### ②親会社からの派遣人員

JBR 取締役執行役員の若月光博が当社の取締役として派遣されています。当該派遣は、JBR グループの子会社管理の一環で JBR の取締役を派遣しているものであり、当社の取締役会の意思決定において特別な影響力を持たせている等の状況はないことから、当社の事業活動の独立性を阻害するものではありません。

### ③獲得資金のグループ内活用について

グループ CMS 等の活用はなく、当社の自己資金がグループ内で活用されることはありません。

## 2. 支配株主等との取引に関する事項

現状の取引内容は、JBR との間であんしん住宅サポート 24h への業務委託、家賃等経費の立替等がありますが、金額的重要性が僅少であることから、関連当事者注記において取引を開示していません。

## 3. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

取引を行うこと自体に合理性（事実上の必要性）があること、及び取引条件の妥当性（他の取引先と同等の条件であり、個別にその条件の妥当性が確認できる）があることが担保され、当社グループ及び少数株主の利益が損なわれることがない取引を除き、これを行わないことを基本方針としております。

支配株主との取引を行う際には、上記の内容が担保されているか慎重に判断し、当社グループ及び少数株主の利益が損なわれることがないよう法令・規則を遵守し、取締役会における決議を経て、適切に対応してまいります。

以上